



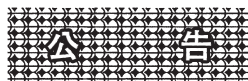
長野県報

6月29日(金)
平成19年
(2007年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成19年 6月29日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成19年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成18年度下半期の補正予算の状況及び平成18年度決算見込み、平成19年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成19年度当初予算の概要	1
2	平成18年度予算の概要	22
3	歳入歳出予算の執行状況	34
4	資金繰りの状況	37
5	県有財産と長期借入金の状況	39
6	平成18年度一般会計決算の見込み	42

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	43
2	長野県電気事業の業務の状況	47
3	長野県水道事業の業務の状況	49
4	長野県観光施設事業の業務の状況	52

第1 財政の状況

1 平成19年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成18年度の我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くものと見込まれていました。また、物価の動向を総合的にみると、消費者物価指数は前年比で上昇が続いていますが、石油製品、その他特殊要因を除くとゼロ近傍で推移しており、需給ギャップはゼロ近傍まで改善していました。

このような状況の下で、平成18年度の国内総生産は510兆8千億円程度、経済成長率は名目で1.5パーセント程度、実質で1.9パーセント程度になるものと見込まれていました。

以上のような情勢を踏まえ、政府においては、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとしています。

その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組を強力に推進し、また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとしています。政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価安定の下での民間主導の持続的な成長のため、一体となった取組を行うとしているほか、今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととしています。

平成19年度の我が国経済については、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれています。この結果、19年度の国内総生産は521兆9千億円程度となり、経済成長率は名目で2.2パーセント程度、実質で2.0パーセント程度となるものと見通されています。

イ 国の予算

平成19年度の国の予算は、23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化するとの観点に立って編成されました。このため、「行政改革推進法」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に予算に反映するとともに、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制が図られました。また、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について、前年度の水準より大幅に減額されました。

予算の配分に当たっては、「公共事業関係費」及び「その他の経費」について厳しく抑制するとともに、「義務的経費」は、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行い、歳出の抑

制が図られました。一方、予算配分の重点化・効率化に当たっては、「活力に満ちたオープンな経済社会の構築」及び「健全で安心できる社会の実現」の施策に集中し、成長力強化・再チャレンジ支援、少子化対策・教育再生・安心等に重点化が図られました。

このような方針に基づいて編成された平成19年度の一般会計予算の規模は、82兆9,088億円、対前年度比で4.0パーセントの増、一般歳出は46兆9,784億円、対前年度比で1.3パーセントの増となっています。

ウ 地方財政計画

平成19年度の地方財政は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って給与関係経費や地方単独事業費など歳出の抑制を図る一方、地方交付税の現行法定率を堅持しつつ安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本としており、地方財政計画の規模は83兆1,261億円と前年度とほぼ同額となっています。

歳入面では、地方税で、税源移譲による増収額を除き6.5パーセント、2兆4,651億円の増加を見込む一方、地方交付税は4.4パーセント、7,046億円の減、臨時財政対策債・減税補てん債は21.7パーセント、7,292億円の減となり、地方税、地方交付税等の一般財源総額は0.9パーセント、5,134億円の増となっています。

また、地方財政の健全化を図るため、交付税特別会計での新たな借入れを廃止し、既往の借入金について国・地方の負担区分に応じて償還責任を明確にするとともに、計画的な償還を開始することとしています。

さらに、公債費の負担軽減対策として、財政健全化計画を策定し徹底した総人件費の削減を行うなど行政改革に積極的に取り組む地方公共団体を対象に、平成19年度から3年間、補償金なしで公的資金の繰上償還等を行い、高金利の地方債の公債費負担を軽減する措置が講じられました。

(2) 平成19年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

平成19年度当初予算については、厳しい財政状況の中にあっても、地域が輝く長野県づくりを目指して、全ての人々が安心して暮らせる長野県づくり、「減災」対策など県民の生命・財産を守る安全な地域づくり、県内産業の再生による地域経済の活性化など、選択と集中の観点から事業を厳選し、真に必要な施策を重点的に展開することとして編成しました。また、行財政改革プランを踏まえ、産業振興策の総合的な展開や徴収率の向上などによる県税収入の安定的確保や、使用料・手数料の見直しなどにより歳入の確保を図るとともに、簡素・効率的な行政運営や県の果たすべき役割を踏まえた事業の見直しなどにより徹底した歳出の削減を行うなど、行財政改革を着実に進めることとしています。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,462億227万1千円、特別会計2,411億1,412万9千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ2.6パーセント増と、6年ぶりの増額となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、平成18年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や税源移譲などを

勘案し、前年度当初予算に対して21.5パーセント増の2,600億8,089万5千円を計上しました。税目別では、県民税846億5,706万円、事業税745億9,582万円、自動車税361億286万円、地方消費税231億3,400万円などが主なものです。

地方交付税については、今後の国の算定方法の確定を待つところではありますが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、2,193億1,200万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、482億6,100万円を計上し、地方譲与税については、所得譲与税が個人県民税への税源移譲に伴い廃止されたことから、前年度に比べ87.9パーセント減の50億1,700万円を計上しました。

地方特例交付金については、減税補てん特例交付金が廃止され、経過措置として特別交付金8億2,317万6千円を計上するとともに、児童手当特例交付金として10億4,002万5千円を計上しました。

県債については、将来の財政負担も考慮し県債残高を着実に縮減させる中で、県民生活に真に必要な事業の財源として活用するとともに、行財政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる行政改革推進債を新たに発行するなど、925億7,700万円を計上しました。

国庫支出金については、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、953億8,293万4千円を計上しました。

また、厳しい財政状況の中でも真に必要な施策に積極的に財源を配分するため、財政調整基金136億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、民生費が障害者自立支援関係経費の増などで5.8パーセントの増、商工費が制度資金の増などで5.1パーセントの増、災害復旧費が57.1パーセントの増となっているほか、総務費、生活環境費、土木費、警察費、教育費などがプラスとなっています。一方、県債償還がピークを越えたことから公債費が5.2パーセントの減となっているほか、衛生費、労働費、農林水産業費がマイナスとなっています。

ウ 財政改革への取組み

県税収入の大幅な落込み、人件費をはじめとする義務費の増加による財政の硬直化、過去の借入金の返済が財政を圧迫していることなどにより大幅な財源不足が発生する中で、平成15年2月、「財政改革推進プログラム」を策定し、16年10月には「財政改革推進プログラムの見直し」を行い、18年度までを財政改革推進期間と位置づけ、財政の健全化に向け取り組んできました。

しかしながら、引き続き厳しい財政状況に加え、少子・高齢、人口減少社会の到来や多様な活動主体の展開、地方分権と市町村合併の進展など本県を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、平成19年3月、平成19年度から23年度までの5年間を推進期間とする「行財政改革プラン」を策定しました。このプランでは、「分権改革」、「行政システム改革」、「財政構造改革」を3つの柱とし、地方分権時代にふさわしいスリムで効率的な行財政基盤を確立することとしています。

このうち、「財政構造改革」では、①基金の取崩しに頼ることなく収支が均衡する持続可能な財政構造の構築、②選択と集中による真に必要な分野への重点的な財源配分、③県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめることによる県債残高の縮減、を基本的な考え方とし、安定した歳入の確保と徹底

した歳出の削減により、将来にわたり活力ある地域づくりを推進できる持続可能な財政構造を構築していきます。歳入確保・歳出削減に向けた具体的取組は第2表のとおりです。また、行財政改革の効果と行財政改革を踏まえた今後の財政見通しは第3表、第4表のとおりであり、現段階で見込まれる行財政改革の効果に加え、更なる歳入確保策や歳出削減策など追加の財源確保対策に今後とも取り組むことにより、財政赤字を出すことなく安定的な財政運営を行っていきます。

(平成19年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
○危機管理局	
消防広域化推進事業費	54万5千円
消防団充実強化支援事業費	549万3千円
ヘリコプター用防災行政無線設備更新事業費	2億1814万2千円
衛星携帯電話導入事業費	1478万3千円
防災行政無線設備整備事業費	1億1240万円
自主防災活動支援事業費	39万5千円
地震体験車更新事業費	4610万1千円
国と共同の国民保護図上訓練実施事業費	490万4千円
○企画局	
中期総合計画策定事業費	1177万円
少子化対策連携促進事業費	123万8千円
長野県ロゴ&メッセージ作成事業費	198万7千円
地域ブランド化支援事業費	109万5千円
長野以北並行在来線対策協議会負担金	705万2千円
地方鉄道設備整備費補助金	3912万3千円
生活交通システム構築支援事業補助金	2970万円
みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業費	437万8千円
男女共同参画センター大規模補修事業費	5506万7千円
NPOの活動推進・自立促進のためのステップアップ事業費	1355万9千円
	(債務負担 89万円)
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	1億9247万9千円
○総務部	
未利用県有地有効活用事業費	1億798万5千円
コンビニ収納導入事業費	2319万6千円
	(債務負担 358万3千円)
広報事業費	1億9630万8千円
市町村合併特例交付金	5億7807万円
地域発 元気づくり支援金	10億82万7千円

参議院議員通常選挙費	13億1811万4千円
県議会議員選挙費	8億9563万7千円
行政機構審議会開催事業費	187万 円

○社会部

障害者自立支援給付等事業費	69億8627万 円
障害者自立支援法円滑化支援事業費	10億8247万9千円
重症心身障害児(者)支援事業費	1億8250万8千円
高次脳機能障害者総合支援事業費	562万4千円
共同作業所新体系移行円滑化支援事業費	2億8322万6千円
福祉就労強化事業費	3648万4千円
障害者地域生活移行推進事業費	3470万7千円
障害者相談支援事業費	2億3863万 円
傾聴ボランティア養成事業費	327万 円
信州熟年者地域活動支援事業費	110万3千円
介護給付費負担金	192億9190万2千円
地域支援事業交付金	4億9011万3千円
児童虐待防止強化事業費	1030万9千円
女性保護事業費	2835万 円
ひとり親家庭就業・自立支援事業費	2069万 円
里親養成事業費	155万 円
中国帰国者愛心ネットワーク推進事業費	9769万7千円
日常生活自立支援事業費(旧 地域福祉権利擁護事業費)	4863万5千円
福祉サービス評価推進事業費	138万8千円
宅幼老所支援事業費	7302万3千円
西駒郷改築事業費	6億3800万8千円
諏訪湖健康学園移転改築事業費	39万9千円
社会福祉施設整備事業費	14億1799万3千円
労働相談事業費	1580万7千円
労働環境に係る調査啓発事業費	1005万2千円
仕事と育児両立支援推進事業費	152万2千円

○衛生部

医療費適正化計画策定事業費	138万8千円
第五次保健医療計画策定事業費	949万1千円
救命救急センター運営費補助金	2億5497万5千円
ドクターヘリ運航事業費	1億7283万1千円
小児初期救急医療体制整備事業費	2247万6千円
木曽病院病棟リニューアル事業費	1億3800万 円

こども病院リニアック整備事業費	3億2550万 円
医師確保等総合対策事業費	9275万 4千円
看護師等養成所施設整備事業補助金	6147万 9千円
歯科衛生士養成施設施設整備事業補助金	3100万 円
病院内保育所運営費補助金	3697万 円
がん診療連携拠点病院整備事業補助金	4550万 円
難聴児支援センター事業費	250万 3千円
不妊治療費助成事業費	4809万 4千円
8020運動推進特別事業費	931万 9千円
感染症指定医療機関補助金	2733万 9千円
感染症健康診断等予防対策事業費	2億1924万 6千円
エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業費	995万 2千円
難病特別対策推進事業費	1156万 8千円
メタボリックシンドローム対策事業費	1519万 7千円
すこやか信州食育発信事業費	449万 4千円
動物愛護管理計画推進事業費	228万 7千円
食品衛生リスクコミュニケーション事業費	22万 1千円
菅平薬草栽培試験地管理事業費	178万 円

○生活環境部

長野県地球温暖化防止県民計画の改訂	90万 7千円
E S C O導入事業費（県有施設の省エネ改修導入事業費）	1004万 2千円
信州省エネパトロール隊活動支援事業費	40万 円
信州環境フェア負担金	180万 円
アスベスト環境対策推進事業費	250万 円
石綿健康被害救済金拠出金	1413万 円
第4次長野県水環境保全総合計画策定事業費	85万 1千円
第5期諏訪湖水質保全計画策定事業費	42万 1千円
水道水源地域調査研究支援事業費	900万 円
希少野生動植物の保護対策事業費	2214万 1千円
信州の登山道リフレッシュ事業費	300万 円
自然公園県単独施設等整備事業費	1744万 4千円
山岳環境保全総合整備事業費（山岳トイレ整備事業）	7512万 5千円
ごみ減量・資源化推進事業費	12万 4千円
長野県廃棄物処理事業団貸付金	14億9342万 円
放置廃棄物等調査事業費	722万 5千円
不法投棄防止夜間監視委託事業費	328万 2千円
総合的な消費者施策検討事業費	53万 6千円

消費者被害緊急防止対策事業費	4998万 9 千円
2007サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業費	6000万 円
文化施設改修事業費	2 億 円
公共事業費	46億1391万 2 千円
	(債務負担 76億1970万 円)
県単独事業費	5360万 円

○商工部

地域中小企業育成プロジェクト事業費	1331万 4 千円
中小企業融資制度資金	602億7313万 9 千円
産学官連携推進事業費	4382万 5 千円
工業技術総合センター設備拡充事業費	2 億 831万 8 千円
中小企業技術開発促進事業費	3709万 6 千円
成長産業分野キャッチアップ事業費	187万 9 千円
企業誘致推進強化事業費	4113万 8 千円
ものづくり産業応援助成金	15億7780万 円
	(債務負担 2 億9320万 円)
起業支援事業費	4224万 8 千円
地域資源活性化事業費	4 5 億 円
地域ブランド商品開発支援事業費	1076万 2 千円
中心市街地活性化懇談会開催事業費	49万 3 千円
小規模事業経営支援事業費	2 5 億9531万 3 千円
信州ものづくりスキルアップ事業費	5293万 5 千円
環境技術者養成事業費	143万 3 千円
ジョブカフェ信州運営事業費	5786万 6 千円
障害者就業支援事業費	9214万 6 千円

○観光部

観光振興基本計画策定事業費	129万 円
「信州キャンペーン」推進事業費	4000万 円
温泉地・スキー場地区再生モデル事業費	1450万 円
NAGANO・ハートオブジャパン・ワールドプロモーション事業費	2800万 円
田舎暮らし「楽園信州」創造事業費	500万 7 千円

○農政部

新規就農者支援事業費	3777万 6 千円
中山間集落営農づくり支援事業費	2600万 円
信州こだわり食肉生産推進事業費	5324万 2 千円
環境にやさしい農業総合対策事業費	4482万 1 千円
安全・安心畜産サポート事業費	460万 5 千円

強い園芸産地育成事業費	5195万 5 千円
きのこ農業緊急支援対策事業費	4429万 6 千円
	(債務負担 343万 2 千円)
野菜等の経営を下支えする価格安定事業補助金	6 億7839万 5 千円
	(債務負担 3 億5000万 円)
果樹産地整備促進事業費	4 億7124万 6 千円
野菜産地体制強化緊急整備事業費	6212万 9 千円
農政試験研究関係経費	5 億3161万 7 千円
農業改良普及費	7424万 3 千円
長野県原産地呼称管理制度運営事業費	1382万 2 千円
県産農産物消費拡大・販売促進事業費	528万 5 千円
信州農産物輸出支援事業費	325万 円
地財（地域財産）を知財（知的財産）で活かす信州農産物知的財産戦略事業費	140万 円
地産地消運動推進事業費	207万 円
信州オリジナル食材ブランド化推進事業費	453万 7 千円
信州伝統野菜認定・支援事業費	59万 5 千円
学校給食米粉パン導入事業費	319万 9 千円
農地・水・環境保全向上対策事業費	1 億2347万 9 千円
中山間地域農業直接支払事業費	19億3187万 4 千円
山村等振興対策事業交付金	5401万 5 千円
遊休農地再生活用総合対策事業費	2399万 4 千円
バイオマス信州推進事業費	330万 円
野生鳥獣被害総合対策事業費	5087万 5 千円
信州心のふるさと交流事業費	3 億3566万 3 千円
公共事業費	113億3443万 9 千円
県単独事業費	4 億4850万 円
	(債務負担 9 億 円)

○林務部

信州の森林づくり事業補助金（公共・県単独 再掲）	24億5720万 3 千円
公的森林整備事業補助金（公共 再掲）	1 億 112万 円
流域管理森林（もり）と水特別対策事業費（公共 再掲）	1 億8990万 4 千円
森林整備地域活動支援事業交付金	2 億1592万 4 千円
松林健全化推進事業費	2 億2664万 3 千円
山地防災情報推進事業費（公共 再掲）	1350万 円
災害に強い森林づくり緊急対策事業費（公共 再掲）	3000万 円
治山施設リフレッシュ事業費（県単独 再掲）	1700万 円
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	7000万 円

森林地理情報システム（GIS）構築事業費	5611万 3 千円
高性能林業機械導入推進事業補助金	4390万 7 千円
野生鳥獣総合管理対策事業費	4687万 3 千円
木の香る環境づくり総合推進事業費	1 億6721万 5 千円
森のエネルギー推進事業費	3756万 円
ウッドチップ利活用推進事業費	429万 1 千円
信州の木お茶の間見学会支援事業補助金	150万 円
首都圏への信州の木情報発信事業補助金	300万 円
県産材供給体制整備事業補助金	3458万 4 千円
信州の木次世代型供給システム開発事業費	1200万 円
林業大学校改革推進事業費	349万 円
地域森林経営体活性化支援事業補助金	92万 6 千円
ふるさとの森林づくり推進事業費	1054万 5 千円
森林セラピー基地体制整備事業費	3682万 1 千円
信州「森の小径」整備事業補助金	2096万 1 千円
公共事業費	102億2202万 8 千円
県単独事業費	2 億5193万 4 千円

○土木部

災害防除道路事業費（公共・県単独 再掲）	22億7000万 円
橋梁耐震補強事業費（公共 再掲）	11億 円
アダプトシステム支援事業費（信州ふるさとの道ふれあい事業）（県単独 再掲）	3600万 円
道路計画調査事業費	2400万 円
沿道やすらぎ環境改善事業費	500万 円
河川激甚災害対策特別緊急事業費（諏訪湖周辺浸水被害対策）（公共 再掲）	10億 円
	（債務負担 4 億 円）
河川災害復旧助成事業費（諏訪湖周辺浸水被害対策）（公共 再掲）	1 億6422万 1 千円
内水対策事業費（県単独 再掲）	1 億 500万 円
洪水ハザードマップ作成支援事業費	1 億 円
既存施設を活用した効果的な維持管理事業費（河川維持）（県単独 再掲）	5 億2000万 円
河川愛護・アダプトプログラム事業費（県単独 再掲）	680万 円
砂防激甚災害対策特別緊急事業費（公共 再掲）	15億 円
総合土砂災害対策推進事業費（土砂災害基礎調査）	3 億 円
危険な踏切解消事業費（公共・県単独 再掲）	7 億1000万 円
建設産業技術力向上支援事業費	245万 1 千円
公共事業費	47 9 億7100万 円
	（債務負担 61億2000万 円）
県単独事業費	194億9928万 2 千円

(債務負担 7億4129万1千円)

○住宅部

信州ふるさとの住まいづくり支援事業費	1億2806万5千円
市街地再開発事業費	1億4917万7千円
住宅・建築物耐震改修促進事業費	1億2856万円
既存建築物アスベスト対策事業費	4087万6千円
県営住宅建設事業費	7億8432万5千円

(債務負担 11億4573万8千円)

公共施設耐震対策事業費	5億8714万4千円
災害復興住宅建設等補助事業費	447万2千円
高齢者住宅供給促進事業費	825万円
地域循環型住宅産業活性化事業費	59万6千円
県営住宅改善事業費	3億1922万9千円

○警察本部

警察官増員事業費	1億2454万4千円
子ども安全総合対策事業費	1722万9千円
DNA型鑑定施設増設事業費	4293万2千円
生活道路事故防止対策事業費	1015万2千円
信州いきいきセーフティー事業費	438万8千円
木曾路交通事故抑止対策事業費	926万3千円
交通安全施設整備事業費	15億5182万7千円
総合指揮システム整備事業費(通信指令室の移転改修)	1億8879万6千円

(債務負担 1億3879万4千円)

留置業務支援員配置事業費	733万1千円
諏訪警察署建設事業費	3762万円

(債務負担 3億1957万5千円)

交番・駐在所建設事業費	2億5873万1千円
長野中央警察署大規模改修事業費	1090万2千円

○教育委員会

信州こまやか教育プラン	教職員人件費中	42億4650万円
こどもほっとサポート推進事業費		1600万5千円
高等学校再編整備事業費		8億8887万5千円

(債務負担 8億4199万9千円)

高等学校施設整備事業費(高等学校再編施設整備事業費一部再掲)	7億9395万7千円
--------------------------------	------------

(債務負担 8億4199万9千円)

特別支援教育地域化推進事業費	7565万7千円
特別支援学校施設整備事業費	1億5837万2千円

学力実態調査による評価・改善事業費	1421万 6 千円
小学校における国際理解活動推進事業費	938万 円
理科エキスパート活用推進事業費	3030万 7 千円
不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業費	3901万 3 千円
スクールカウンセラー事業費	1 億2622万 8 千円
近代化遺産総合調査事業費	417万 3 千円
子どもの安全体制整備等推進事業費	1840万 3 千円
第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会開催事業費	1 億 437万 3 千円
第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会選手特別強化事業費	216万 8 千円
国民体育大会選手団派遣費補助金	1 億 776万 円
競技力向上事業費	9943万 2 千円
保育対策等促進事業費	4 億5928万 1 千円
児童館等施設整備事業費	1 億4360万 6 千円
放課後子どもプラン推進事業費	4 億1905万 8 千円
大学整備促進事業補助金（信州佐久大学（仮称）の整備）	2 億5000万 円
私立学校教育振興費補助金	58億2435万 1 千円
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	1 億6384万 6 千円